

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	土地基盤情報作成業務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	都市・地域計画課		包含する細々目	1	8	4	1	10	2	7,914
政策	9 市民と共に進める行政経営					1	8	2	1	11	1	7,586
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画条例等					
		事業期間	12	年度～	年度	道路法第16条、第49条						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市地形図(都市計画基本図)都市計画区域(65.6km ²)とそれ以外の旧飯田市地域=240km ² 上、南信濃地区可住区域=58.1km ²	地図の修正・デジタル化を行なう対象面積(km ²)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			298.1	298.1		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
地図の確認に要する事務時間の短縮 地図を利用する業務数の拡大 地図の利便性の向上(地図を媒体とした情報の共有化ができる)	1件あたりの処理時間の短縮(分)	18目標	5	最終目標	5	
		18実績	5	19目標	5	↑
		23目標	5	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	各種地図の作成及びデジタル化の推進。 ・1/2500の都市計画基本図(地形図)は、平成16年度までに旧市について修正完了、上・南信濃は平成18年度事業。10年ごとに修正するものだが、修正を繰り返しているため、国土地理院から次回修正時期には新規作成を指導されている。 ・1/10000、1/25000、1/50000地形図は、作成済み(～平成18年度)。 ・道路台帳図については、毎年の新設、改良道路についての台帳図の修正及びデータ作成、ポリゴンデータの修正。ラスターデータからベクターデータへの変換。 ・その他、GISデータの更新、修正業務。追加情報(レイヤー)の充実。	GIS利用促進に向けて、追加する情報(レイヤー)を充実させる。 上・南信濃の可住地域の都市計画基本図(地形図)の作成 1/10000地形図の作成(上村、南信濃)	作成した地図の種類 ・紙ベースの地図 ・GISへの基図の搭載 ・GISへの各種レイヤーの搭載	6
		GIS利用促進に向けて、追加する情報(レイヤー)を充実させる。 道路台帳図の修正及びデータ作成 地形図ほか各種GISデータの追加、更新、修正	作成した地図の種類 ・紙ベースの地図 ・GISへの基図の搭載 ・GISへの各種レイヤーの搭載	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	16,142	15,500
	事業費計(A)	16,142	15,500
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,040	19年度 700
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,719	2,503
	トータルコストA+B	19,861	18,003

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	良質な行政サービスの提供	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(窓口サービス)(%)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成13年度長野県事業として50%補助により「デジタル化事業」が提案され都市計画区域内を対象として事業化する。 また平成5年度に作成した地図情報の修正の時期が来ていたため。(おおよそ10年ごとに更新)庁内で業務ごとに整備されてきた情報を統一し、紙の削減を図る。	・他市に関しては平成16年度以降県の補助金が打ち切られた。 ・都市計画区域のみではなく、全市対象として地形図修正を行うことにより土地利用計画の資料として活用できるようになった。 ・国のe-JAPAN化方針に基づき、IT化が促進され、地形図等の土地基盤情報の整理が必要な状況になってきている。 ・各種地図情報の一元化が災害時、特にライフラインの対策で必要となってきた。 ・上・南信濃合併により市域が拡大した。	・地図情報がデジタル化され、地図が正確なものになり、加工もしやすくなったことにより、松尾地区の防災マップ作成等に使用された。 ・土地利用計画地区懇談会での検討資料として活用されている。 ・地形図等の一般からの購入希望は多い。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	都市計画基本図(地形図)は平成13~18に作成したが、古いものについては、現状との差異もあるため、次回作成までの対策として、GIS上のデータを修正する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	都市計画基本図は次回更新の際には新規に作り直す必要があり、精度を上げるため、また、道路台帳の基図としても使用するため、1/1000としたいが、予算確保に課題が残る。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	